

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 森町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
1,991	4,087	293	6,372

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	8,969	8,857	111	80	193	18,143	
森町水質汚濁対策等事業特別会計	40	40	0	0	10	0	
一般会計等	8,999	8,887	111	80		18,143	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
森町国民健康保険特別会計	2,767	2,760	7	7	302	0	0	
森町介護保険事業特別会計	1,322	1,319	3	3	208	0	0	
森町老人保健事業特別会計	241	241	0	0	0	0	0	
森町介護サービス事業特別会計	261	261	1	1	74	0	0	
森町後期高齢者医療特別会計	193	192	1	1	75	0	0	
森町水道事業会計	310	289	20	192	2	419	8	法適用
森町国民健康保険病院事業会計	1,070	1,107	37	0	364	1,599	1,251	法適用
森町公共下水道事業会計	366	382	△16	126	320	4,774	3,747	法適用
森町港湾整備事業特別会計	1	1	0	0	0	0	0	法非適用
公営企業会計等 計				330		6,792	5,006	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
渡島廃棄物処理広域連合	1,487	1,463	24	24	0	3,946	499	
渡島・檜山地方税滞納整理機構	47	37	9	9	0	0	0	
一部事務組合等 計				34		3,946	499	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
地方公社・第三セクター等 計									

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金(a)	571	434	△137
減債基金(b)	11	2	△9
その他充当可能基金(c)	296	402	106
充当可能基金計(d)	878	837	△41

(単位:百万円)

その他基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
備荒資金(超過分)(e)	108	111	
地域振興基金(f)	1,129	1,129	
その他(d~fいずれにも当てはまらない基金)(g)	0	0	
合計(d+e+f+g)	2,115	2,077	△38

- (注) 1 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。
 2. 上記基金は地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額であり、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.22	1.25	0.03	△14.28	△20.00	森町水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	△1.30	6.43	7.73	△19.28	△40.00	森町国民健康保険病院事業会計	△48.1	-	48.1
実質公債費比率	17.8	18.0	0.2	25.0	35.0	森町公共下水道事業会計	-	-	-
将来負担比率	220.4	224.0	3.6	350.0		森町港湾整備事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.31	0.31	0.0						
経常収支比率	98.9	96.5	△2.4						

- (注) 1 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。